

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	768,568	△4.6	41,332	△14.6	41,302	△15.2	23,500	△26.6
2018年12月期	805,498	2.0	48,385	△14.3	48,702	△14.5	32,028	△17.0

(注) 包括利益 2019年12月期 28,473百万円 (-%) 2018年12月期 △3,844百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	248.29	—	7.7	5.1	5.4
2018年12月期	338.40	—	10.4	5.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 2,475百万円 2018年12月期 3,845百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	803,083	343,497	38.9	3,304.34
2018年12月期	801,296	327,334	37.3	3,158.05

(参考) 自己資本 2019年12月期 312,740百万円 2018年12月期 298,896百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	50,637	△24,884	△26,799	16,690
2018年12月期	50,990	△38,388	△11,781	18,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	11,849	36.9	3.9
2019年12月期	—	60.00	—	40.00	100.00	9,479	40.3	3.1
2020年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		44.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,000	2.6	20,000	8.7	19,000	0.0	10,000	△23.8	105.66
通期	810,000	5.4	45,000	8.9	44,000	6.5	23,500	—	248.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	95,156,904株	2018年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2019年12月期	511,622株	2018年12月期	511,035株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	94,646,331株	2018年12月期	94,646,645株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当連結会計年度の業績全般の概況	2
(2) 当連結会計年度のセグメント別業績	2
(3) 次期の業績全般の概況	4
(4) 次期のセグメント別業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績

## (1) 当連結会計年度の業績全般の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,055	7,686	△4.6%	△1.3%
営業利益	484	413	△14.6%	△8.7%
経常利益	487	413	△15.2%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	320	235	△26.6%	—
E B I T D A	814	674	△17.2%	—
US\$/円 (平均)	110.46	109.11	△1.2%	—
EUR/円 (平均)	130.46	122.13	△6.4%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度（2019年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比4.6%減の7,686億円でした。現地通貨ベースでは1.3%の減収となりました。世界的に景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比14.6%減の413億円でした。現地通貨ベースでは8.7%の減益となりました。高付加価値製品を中心に出荷数量が落ち込んだことに加えて、一部品目で製品価格が低下したことにより減益となりました。また、円高による海外事業の換算目減りも利益を押し下げました。減益幅は、原料価格の低下や合理化によるコスト削減効果により第1四半期を底に改善しました。特に、中国・東南アジアにおいては第2四半期から増益に転じました。

経常利益は、前年同期比15.2%減の413億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比26.6%減の235億円でした。事業の効率化に係る特別損益が発生したことに加えて、災害や買収関連の一時費用が発生しました。

EBITDAは、前年同期比17.2%減の674億円でした。親会社株主に帰属する当期純利益の減少などにより減益となりました。

## (2) 当連結会計年度のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	4,347	4,164	△4.2%	+0.6%	199	192	△3.6%	+8.0%
カラー&ディスプレイ	1,241	1,164	△6.2%	△3.8%	150	108	△28.0%	△25.4%
ファンクショナル プロダクト	2,821	2,686	△4.8%	△3.6%	208	192	△7.6%	△6.6%
その他、全社・消去	△354	△328	—	—	△73	△79	—	—
計	8,055	7,686	△4.6%	△1.3%	484	413	△14.6%	△8.7%

(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」の詳細は、<https://www.dic-global.com/ja/ir/management/plan.html>をご覧ください。

## [パッケージング&amp;グラフィック]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	4,347億円	4,164億円	△4.2%	+0.6%
営業利益	199億円	192億円	△3.6%	+8.0%

売上高は、前年同期比4.2%減の4,164億円でした。現地通貨ベースでは0.6%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、アジアや南米などの新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは増収となりました。

営業利益は、前年同期比3.6%減の192億円でした。現地通貨ベースでは8.0%の増益となりました。品目構成の改善や合理化の効果に加えて、主にアジアで原料価格が低下しました。しかしながら、売上高と同様に円貨ベースでは目減りしました。

## [カラー&amp;ディスプレイ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,241億円	1,164億円	△6.2%	△3.8%
営業利益	150億円	108億円	△28.0%	△25.4%

売上高は、前年同期比6.2%減の1,164億円でした。色材分野では、化粧品用顔料や一般顔料の出荷が貿易摩擦の影響などにより低調に推移しました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料の出荷は堅調に推移しましたが、TF T液晶は競争激化に伴う製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比28.0%減の108億円でした。TF T液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により大幅減益となりました。また、中国における環境規制の強化や貿易摩擦に伴って顔料の原料価格が上昇したことも利益を圧迫しました。

## [ファンクショナルプロダクツ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,821億円	2,686億円	△4.8%	△3.6%
営業利益	208億円	192億円	△7.6%	△6.6%

売上高は、前年同期比4.8%減の2,686億円でした。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車生産台数の減少影響を受けて出荷が低調に推移しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。合成樹脂全般も景気減速の影響を受けて低調に推移しましたが、概ね第1四半期を底に回復がみられました。

営業利益は、前年同期比7.6%減の192億円でした。全般的な出荷の落ち込みにより減益となりました。営業利益率は、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が第1四半期を底に回復したことや原料価格が低下したことより徐々に改善しました。

## (3) 次期の業績全般の概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	7,686	8,100	+5.4%	+6.3%
営業利益	413	450	+8.9%	+8.4%
経常利益	413	440	+6.5%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	235	235	—%	—
E B I T D A	674	729	+8.2%	—
US\$/円 (平均)	109.11	108.00	△1.0%	—
EUR/円 (平均)	122.13	120.96	△1.0%	—

次期の経済状況については、国内外において、緩やかな回復が期待されますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などによるリスクに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC111」の基本戦略である「事業体質の強化」と「新事業の創出」の取り組みを加速しつつ、パッケージ材料、機能性顔料やサステナブル樹脂の拡販を進めるとともにコストダウン施策に取り組んでいくことにより全セグメントで増収増益を見込んでいます。

また、2019年8月29日に発表したBASF社グローバル顔料事業の買収については、2020年12月末までのクロージング及びその後のスムーズな事業移管に向けて引き続き作業を進めていきます。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	当連結 会計年度	次期見通し	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	4,164	4,377	+5.1%	+5.9%	192	197	+2.7%	+1.1%
カラー&ディスプレイ	1,164	1,211	+4.0%	+5.3%	108	131	+21.2%	+20.4%
ファンクショナル プロダクト	2,686	2,794	+4.0%	+5.0%	192	214	+11.4%	+12.6%
その他、全社・消去	△328	△282	—	—	△79	△92	—	—
計	7,686	8,100	+5.4%	+6.3%	413	450	+8.9%	+8.4%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産の部は、主に退職給付に係る資産及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて18億円増加し、8,031億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末比144億円減の4,596億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払に加えて、株価の上昇の影響などにより、前連結会計年度末比162億円増の3,435億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較しています。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 506億円 (前連結会計年度 510億円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が347億円、減価償却費が331億円となりました。また、法人税等に71億円を支払い、運転資本の増加により82億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は506億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △249億円 (前連結会計年度 △384億円)

当連結会計年度は、設備投資に350億円、子会社株式の取得により13億円の資金を使用しました。一方で、関係会社株式及び出資金の売却により95億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は249億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △268億円 (前連結会計年度 △118億円)

当連結会計年度は、有利子負債の返済に126億円の資金を使用し、剰余金の配当として118億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は268億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率	(%)	37.9	37.3	38.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	48.5	39.8	35.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	4.9	5.2	5.0
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	16.5	10.3	11.9

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びリース債務を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

④「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準(IFRS)については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,782	16,786
受取手形及び売掛金	209,763	211,232
商品及び製品	94,611	91,555
仕掛品	9,403	9,566
原材料及び貯蔵品	61,937	58,610
その他	23,878	21,607
貸倒引当金	△9,722	△9,437
流動資産合計	409,652	399,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,417	262,087
減価償却累計額	△170,525	△173,547
建物及び構築物 (純額)	88,892	88,540
機械装置及び運搬具	403,877	408,064
減価償却累計額	△332,926	△337,197
機械装置及び運搬具 (純額)	70,951	70,867
工具、器具及び備品	63,291	64,386
減価償却累計額	△51,896	△53,195
工具、器具及び備品 (純額)	11,395	11,191
土地	48,985	51,961
建設仮勘定	7,928	9,616
有形固定資産合計	228,151	232,176
無形固定資産		
のれん	34	762
ソフトウェア	2,887	2,585
顧客関連資産	3,359	2,674
その他	7,502	5,782
無形固定資産合計	13,782	11,804
投資その他の資産		
投資有価証券	67,523	59,313
繰延税金資産	33,313	33,192
退職給付に係る資産	25,089	44,339
その他	23,947	23,020
貸倒引当金	△161	△680
投資その他の資産合計	149,711	159,184
固定資産合計	391,644	403,164
資産合計	801,296	803,083



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,554	108,562
短期借入金	29,986	20,139
1年内返済予定の長期借入金	49,792	23,456
リース債務	667	1,244
未払法人税等	2,843	2,556
賞与引当金	6,283	5,724
その他	47,476	48,445
流動負債合計	255,601	210,126
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	119,791	122,602
リース債務	4,229	5,191
繰延税金負債	2,807	8,768
退職給付に係る負債	20,519	21,377
資産除去債務	1,482	1,696
その他	9,533	9,826
固定負債合計	218,361	249,459
負債合計	473,962	459,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,456
利益剰余金	207,421	218,209
自己株式	△1,823	△1,823
株主資本合計	396,600	407,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,676
繰延ヘッジ損益	14	683
為替換算調整勘定	△67,617	△72,671
退職給付に係る調整累計額	△31,508	△24,346
その他の包括利益累計額合計	△97,704	△94,658
非支配株主持分	28,438	30,757
純資産合計	327,334	343,497
負債純資産合計	801,296	803,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	805,498	768,568
売上原価	629,850	603,199
売上総利益	175,648	165,369
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,230	13,104
従業員給料及び手当	42,660	41,742
貸倒引当金繰入額	669	995
賞与引当金繰入額	2,423	2,233
退職給付費用	33	1,043
研究開発費	12,923	12,505
その他	55,325	52,414
販売費及び一般管理費合計	127,263	124,037
営業利益	48,385	41,332
営業外収益		
受取利息	3,781	2,420
受取配当金	425	414
持分法による投資利益	3,845	2,475
その他	1,631	1,692
営業外収益合計	9,682	7,001
営業外費用		
支払利息	5,114	3,724
為替差損	828	811
その他	3,423	2,496
営業外費用合計	9,365	7,031
経常利益	48,702	41,302
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	679	1,624
受取保険金	237	1,409
固定資産売却益	431	1,401
投資有価証券売却益	3,270	—
特別利益合計	4,617	4,435
特別損失		
減損損失	—	3,078
固定資産処分損	2,535	2,399
買収関連費用	—	1,914
災害による損失	409	1,520
リストラ関連退職損失	1,539	840
貸倒引当金繰入額	—	551
過去勤務費用償却額	—	443
関係会社株式及び出資金売却損	—	316
特別損失合計	4,483	11,061
税金等調整前当期純利益	48,836	34,676
法人税、住民税及び事業税	11,015	7,869
法人税等調整額	4,019	1,461
法人税等合計	15,034	9,330
当期純利益	33,802	25,346
非支配株主に帰属する当期純利益	1,774	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益	32,028	23,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	33,802	25,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,502	327
繰延ヘッジ損益	17	669
為替換算調整勘定	△20,203	△4,394
退職給付に係る調整額	△9,413	7,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,545	△744
その他の包括利益合計	△37,646	3,127
包括利益	△3,844	28,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,863	26,546
非支配株主に係る包括利益	1,019	1,927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942
当期変動額					
剰余金の配当			△11,375		△11,375
親会社株主に帰属する当期純利益			32,028		32,028
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,653	5	20,658
当期末残高	96,557	94,445	207,421	△1,823	396,600

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951
当期変動額							
剰余金の配当							△11,375
親会社株主に帰属する当期純利益							32,028
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,467	17	△21,155	△9,286	△36,891	△384	△37,275
当期変動額合計	△6,467	17	△21,155	△9,286	△36,891	△384	△16,617
当期末残高	1,407	14	△67,617	△31,508	△97,704	28,438	327,334

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,445	207,421	△1,823	396,600
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△774	—	△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,557	94,445	206,647	△1,823	395,826
当期変動額					
剰余金の配当			△11,849		△11,849
親会社株主に帰属する当期純利益			23,500		23,500
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				6	6
連結範囲の変動			△90		△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	11,561	△1	11,572
当期末残高	96,557	94,456	218,209	△1,823	407,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,407	14	△67,617	△31,508	△97,704	28,438	327,334
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,407	14	△67,617	△31,508	△97,704	28,438	326,560
当期変動額							
剰余金の配当							△11,849
親会社株主に帰属する当期純利益							23,500
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	670	△5,055	7,161	3,046	2,320	5,365
当期変動額合計	269	670	△5,055	7,161	3,046	2,320	16,937
当期末残高	1,676	683	△72,671	△24,346	△94,658	30,757	343,497

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,836	34,676
減価償却費	32,825	33,127
のれん償却額	156	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△782	△561
受取利息及び受取配当金	△4,206	△2,834
持分法による投資損益 (△は益)	△3,845	△2,475
支払利息	5,114	3,724
固定資産除売却損益 (△は益)	2,104	997
減損損失	—	3,078
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△679	△1,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,270	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,897	△3,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,516	4,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,966	△9,802
その他	△9,524	△3,543
小計	62,813	57,298
利息及び配当金の受取額	6,307	4,335
利息の支払額	△5,050	△3,865
法人税等の支払額	△13,080	△7,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,990	50,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,832	△3,685
定期預金の払戻による収入	2,893	4,740
有形固定資産の取得による支出	△31,343	△34,042
有形固定資産の売却による収入	1,336	1,613
無形固定資産の取得による支出	△741	△919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△11,524	△1,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	—	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	679	900
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△157	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	671	9,508
投資有価証券の取得による支出	△509	△350
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,150	134
事業譲受による支出	△690	△96
その他	679	△1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,388	△24,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,689	△9,383
長期借入れによる収入	60,627	40,250
長期借入金の返済による支出	△39,204	△63,513
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	△11,375	△11,849
非支配株主への配当金の支払額	△1,348	△767
自己株式の純増減額 (△は増加)	5	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	△62	△186
その他	△735	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,781	△26,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980	△1,941
現金及び現金同等物の期首残高	17,651	18,631
現金及び現金同等物の期末残高	18,631	16,690

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表) (以下、IFRS第16号) を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より、ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」(以下、ASU2016-16) を適用しています。ASU2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。従来米国会計基準では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU2016-16は、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が774百万円減少しています。

## (追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において584百万円及び148千株、当連結会計年度末において577百万円及び146千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale and Purchase Agreement(包括契約)を締結しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としています。

## (1) 株式及び資産取得の目的



当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

(2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

BASF SE

(3) 対象事業の概要

本買収では顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式を取得します。

(4) 株式及び資産取得の時期

2020年末まで

- (注) 1. 米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法当局からの承認を前提としています。  
2. 規制当局手続きやクロージング条件により、本買収実行日を変更する可能性があります。

(5) 取得価額（参考値）

985百万ユーロ（1,162億円）

- (注) 1. 上記取得価額は、対象事業の企業価値（1,150百万ユーロ）から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額（参考値）です。実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。  
2. アドバイザリー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。  
3. 1ユーロ=118円で換算し、小数点以下は四捨五入しています。

(6) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、当社が保有する手元資金及び新規のブリッジローンにより充当し、その後、最適な財務構成実現に向けた資金調達を検討予定です。新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は予定していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラーマテリアル」、「ディスプレイマテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、有機顔料、液晶材料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクショナルプロダクツ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド及び工業用粘着テープなどを製造販売しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,679	91,440	278,779	804,898	600	805,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,673	3,337	36,010	—	36,010
計	434,679	124,113	282,116	840,908	600	841,508
セグメント利益	19,887	14,977	20,809	55,673	417	56,090
セグメント資産	355,044	95,079	320,453	770,576	33,884	804,460
その他の項目						
減価償却費	13,334	4,662	13,381	31,377	343	31,720
のれん償却費	22	1	103	126	30	156
持分法適用会社への投資額	5,231	1,184	44,557	50,972	3,579	54,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,551	6,616	13,503	31,670	243	31,913

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	416,377	86,500	265,248	768,125	443	768,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,912	3,342	33,253	—	33,253
計	416,377	116,411	268,590	801,378	443	801,821
セグメント利益	19,178	10,784	19,234	49,196	433	49,629
セグメント資産	358,108	93,475	320,720	772,303	31,367	803,670
その他の項目						
減価償却費	12,910	5,099	13,515	31,524	552	32,076
のれん償却費	21	—	78	99	—	99
持分法適用会社への投資額	5,379	652	35,169	41,200	3,958	45,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,384	5,840	15,345	33,569	413	33,982

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,908	801,378
「その他」の区分の売上高	600	443
セグメント間取引消去	△36,010	△33,253
連結財務諸表の売上高	805,498	768,568

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,673	49,196
「その他」の区分の利益	417	433
全社費用（注）	△7,705	△8,297
連結財務諸表の営業利益	48,385	41,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	770,576	772,303
「その他」の区分の資産	33,884	31,367
セグメント間消去	△40,964	△45,235
全社資産（注）	37,800	44,648
連結財務諸表の資産合計	801,296	803,083

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,377	31,524	343	552	1,105	1,051	32,825	33,127
のれん償却費	126	99	30	—	—	—	156	99
持分法適用会社への投資額	50,972	41,200	3,579	3,958	—	—	54,551	45,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,670	33,569	243	413	171	980	32,084	34,962

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	パッケージング &グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,388	690	—	—	—	3,078

## 6. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,158.05円	3,304.34円
1株当たり当期純利益	338.40円	248.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において147,800株、当連結会計年度末において146,200株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において148,377株、当連結会計年度末において146,323株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,028	23,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	32,028	23,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,647	94,646

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	327,334	343,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,438	30,757
(うち非支配株主持分)	(28,438)	(30,757)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	298,896	312,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	94,646	94,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。